

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 26 京都府	(2)市町村区分 100 京都市	(3)所轄庁区分 26100	(4)法人番号 9130005004396	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 大照学園					
(8)主たる事務所の住所 京都市	東山区新橋通大相大路東入る3丁目林下町402番地				
(9)主たる事務所の電話番号 075-531-0138	(10)主たる事務所のFAX番号 075-531-0139	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://taisyo-gakuen.jp/	(14)法人のメールアドレス taisyougakuen@gmail.com				
(15)法人の設立認可年月日 昭和35年12月22日	(16)法人の設立登記年月日 昭和35年12月22日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額（円）	0
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
上田忠裕	H29.4.1	～平成32会計年度に関する定時評議員会最終時	2 無	1 有	1
円寛寺副住職・清和園 城南ホーム 施設長					
脇田 宣	H29.4.1	～平成32会計年度に関する定時評議員会最終時	2 無	1 有	0
社会福祉法人白川学園 理事長・短大講師					
中川みどり	H29.4.1	～平成32会計年度に関する定時評議員会最終時	2 無	1 有	1
社会福祉法人幸の会 七彩の風 施設長					
水野正美	H29.4.1	～平成32会計年度に関する定時評議員会最終時	2 無	1 有	0
東光寺住職・平安斎院 施設長					
筒 兵児	H29.4.1	～平成32会計年度に関する定時評議員会最終時	2 無	1 有	0
東福寺執事・天得院住職・東福寺保育園園長					
日置正子	H29.4.1	～平成32会計年度に関する定時評議員会最終時	2 無	2 無	1
自営業手伝い					
安田成夫	H29.4.1	～平成32会計年度に関する定時評議員会最終時	2 無	2 無	1
不動産賃貸業					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額（円）	0	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
						(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
細井宏俊	1 理事長（会長等含む。） H29.6.15 ～ H30会計年度に関する定時評議員会最終時	平成29年6月15日	1 常勤	平成29年6月15日	良正院住職・大照学園児童部更生部 施設長・短大講師	2 無
吉川順介	3 その他理事 H29.6.15 ～ H30会計年度に関する定時評議員会最終時		2 非常勤	平成29年6月15日	吉川病院理事長・京都市介護認定審査委員・浄山会評議員	2 無
安藤和彦	3 その他理事 H29.6.15 ～ H30会計年度に関する定時評議員会最終時		2 非常勤	平成29年6月15日	京都文教短期大学教授・京都市子ども子育て会議委員	2 無
中條善輝	3 その他理事 H29.6.15 ～ H30会計年度に関する定時評議員会最終時		2 非常勤	平成29年6月15日	西福寺住職・西福寺用事園長・京都市民生児童委員	2 無
安藤宇助	3 その他理事 H29.6.15 ～ H30会計年度に関する定時評議員会最終時		2 非常勤	平成29年6月15日	株式会社安藤 会長	2 無
細井聖子	3 その他理事 H29.6.15 ～ H30会計年度に関する定時評議員会最終時		1 常勤	平成29年6月15日	大照学園総務・社会保険委員	2 無
			1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者		1 有	3 職員給与のみ支給

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円）	0	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
松永洋子	株式会社 安藤 取締役会長 H29.6.15 ～ H30会計年度に関する定時評議員会最終時	2 無	平成29年6月15日	H29.6.15	3 社会福祉事業に意見を有する者（その他）	2
垣岡正英	垣岡コーテングラボ H29.6.15 ～ H30会計年度に関する定時評議員会最終時	2 無	平成29年6月15日	H29.6.15	6 財務管理に意見を有する者（その他）	2

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
松永洋子	0	1 有	松永洋子	0
垣岡正英	0	1 有	垣岡正英	0

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	2	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	1.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	39	②常勤兼務者の実数	4	③非常勤者の実数	10
		常勤換算数	2.0	常勤換算数	7.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	

平成29年6月15日	4	2	2	1.新理事、監事の承認 2.平成28年度会計決算報告、28年度事業報告 3.授産部第二作業棟新築に係る事項について 4.社会福祉充実計画 5.経理規程について
------------	---	---	---	---

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成29年5月24日	5	1	1.各部事業報告 2.各部決算報告 3.授産部第二作業棟新築に係る事項について 4.社会福祉充実計画 5.その他
平成29年6月15日	5	2	1.理事長の選任について 2.授産部第二作業棟入札結果 3.社会福祉充実計画訂正について 4.経理規程訂正について
平成30年3月22日	5	2	1.授産部施設長他界による新施設長の承認 2.利用者同士のトラブルについて 3.防火配管老朽化による工事について 4.平成30年度予算案 5.平成30年度事業計画 6.授産部第二作業棟工事進捗状況 7.理事長の業務執行状態について 8.その他 役員報酬について 育児休業について 緊急時医療行為について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	松永洋子 垣岡正英
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	前年度の決算帳票と照合し確認した。

10. 前会計年度に実施した会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	01 無限定適正意見
(2)会計監査人による監査報告書	監事監査.pdf

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑥社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
001	福祉型児童入所	01020401	障害児入所施設(福祉型障害児入所施設)	京都市東山区新橋通大和大路東入る三丁目林下町402番地	4 その他	4 その他	平成24年10月1日	30	365
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							
002	障害者支援施設(児童部)	01040401	障害者支援施設(施設入所支援)	京都市東山区新橋通大和大路東入る三丁目林下町402番地	4 その他	3 自己所有	平成24年10月1日	30	9,346
		ア建設費	平成11年12月31日	7,806,620	177,578,666	80,000,000	265,385,286		835,860
		イ大規模修繕							
003	児童部生活介護	01040402	障害者支援施設(生活介護)	京都市東山区新橋通大和大路東入る三丁目林下町402番地	4 その他	3 自己所有	平成24年10月1日	30	5,361
		ア建設費							
		イ大規模修繕							
004	児童部短期入所	02130107	障害福祉サービス事業(短期入所)	京都市東山区新橋通大和大路東入る三丁目林下町402番地	4 その他	3 自己所有	平成24年10月1日	2	10
		ア建設費							
		イ大規模修繕							
005	児童部日中一時支援	02090901	一時預かり事業	京都市東山区新橋通大和大路東入る三丁目林下町402番地	4 その他	3 自己所有	平成24年10月1日	0	19
		ア建設費							
		イ大規模修繕							
006	障害者支援施設(更生部)	01040401	障害者支援施設(施設入所支援)	京都市東山区新橋通大和大路東入る三丁目林下町402番地	4 その他	3 自己所有	平成24年10月1日	30	10,887
		ア建設費	平成11年4月1日	28,924	197,805,839	80,000,000	277,834,763		805,050
		イ大規模修繕							
007	更生部短期入所	02130107	障害福祉サービス事業(短期入所)	京都市東山区新橋通大和大路東入る三丁目林下町402番地	4 その他	3 自己所有	平成24年10月1日	2	12,039
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							
008	更生部日中一時支援	02090901	一時預かり事業	京都市東山区新橋通大和大路東入る三丁目林下町402番地	4 その他	3 自己所有	平成24年10月1日	0	10
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							
009	授産部就労継続B	02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)	京都市東山区新橋通大和大路東入る三丁目林下町402番地	4 その他	3 自己所有	平成24年10月1日	15	2,726
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕			2/4				
		02130106	障害福祉サービス事業(生活介護)						

010	投産部生活介護	京都府	京都市東山区	京都市東山区新橋通大和大路東入三丁目林下町402番地	4 その他	3 自己所有	平成24年10月1日	35	9,009
		ア建設費		平成30年3月31日	98,003,984	47,796,016		145,800,000	296,780
		イ大規模修繕							
011	法人本部	京都府	京都市東山区	京都市東山区新橋通大和大路東入三丁目林下町402番地	4 その他	3 自己所有	昭和35年12月22日	0	0
		ア建設費		昭和61年3月17日	6,010,000			6,010,000	
		イ大規模修繕							
012	更生部生活介護	京都府	京都市東山区	京都市東山区新橋通大和大路東入三丁目林下町402番地	4 その他	3 自己所有	平成24年10月1日	30	7,625
		ア建設費							
		イ大規模修繕							

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)			
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)			
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

1.福祉型児童入所施設 大照学園児童部 定員30名 在籍2名(内、1名は措置児) 2.経過的生活介護・経過的施設入所支援 大照学園児童部 定員30名 在籍25名 3.障害児短期入所 大照学園児童部 (空床型) 4.障害児日中一時支援 大照学園児童部 5.障害者短期入所 大照各園更生部 (児童部併設で2名) 6.障害者日中一時支援

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
居宅サービス事業(短期入所生活介護)	障害児短期入所 大照学園 児童部	京都市内
入所施設からの退院・退所支援事業	知的障害を持つ18歳までの児童の短期入所の受け入れ・被虐待児等の緊急短期入所の受け入れ 退所者アフターフォロー	京都市内
社会福祉士及び介護福祉士養成施設	資格取得のための実習受け入れ	京都市内
保育士養成施設	資格取得のための実習受け入れ	京都・滋賀・大阪
地域における公益的な取組	福祉系大学や専門学校から、学生の資格取得のための実習生を受け入れ指導している。	京都・滋賀・大阪
子育て支援に関する事業	万が一災害等により障害者の一時避難場所が必要となった場合の受け入れ施設として登録している。	京都市
ボランティアの育成に関する事業	児童緊急一時保護 被虐待時等の緊急一時保護 ボランティア受け入れ	京都市
	各施設行事の運営の他、学生、一般市民グループのボランティア活動を定期的に受け入れている。	

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額(円)	369,260,000
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	484,181,000
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	484,181,000
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	104,181,000
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	104,181,000
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	平成29年6月15日 ~ 平成39年3月1日

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	2 無
⑥苦情処理結果	3 該当なし
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)	337,573,113
②施設・設備に係る公費(円)	48,373,532
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	262,303,958

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度

該当なし

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	03 税理士
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	山田正克税理士事務所
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用【年額】（円）	810,000

(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	①
	1. 財務諸表の一部の不整合の原因を明確に正しく修正する事。
	2. 会計責任者、出納職員及び契約責任者について辞令を交付すること。
②実施した改善内容	②
	1. 財務諸表の誤りの原因を確かめ正しく修正し所轄庁へ報告した。
	2. 会計責任者、出納係りに改めてしるいを発行した。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	該当なし
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無